

「世界における人口センサスの動向」

Trends in Population and Housing Censuses in the World

大崎（富田）敬子（常磐大学）
Keiko Osaki-Tomita (Tokiwa University)
keikoosakitomita@gmail.com

国連は、設立直後から、国勢調査を一国の社会経済状況を把握するために必要不可欠な統計事業として位置づけ、その世界的な普及と調整に努めてきた。「世界人口・住宅センサス計画」を掲げることにより、国連加盟国に、10年に一度の国勢調査の実施を要請するとともに、調査項目の国際的な標準化、調査手法の向上を促している。また、国勢調査を独自で計画・実施する経験が十分でない国々に対しては、適宜、セミナーや研修といった形で技術協力も提供してきた。国連経済社会委員会（ECOSOC）は2015年7月に、国連決議により2015年からの十年を「2020年世界人口・住宅センサス計画」期と決め、あらためて国勢調査分野における各国の支持、協力を要請している。

本発表では、国連経済社会局統計部が2019年に実施した調査の結果をもとに、国勢調査を取り巻く環境、調査手法の最近の変化をグローバルな視点から考察する。

調査手法の多様化

近年の国勢調査の特徴の一つとして、調査手法の多様化の傾向があげられる。これまで、国勢調査は、調査員による聞き取り調査や、質問票を自計用に配布・回収する方法が一般的であったが、こういった伝統的な手法に代わる新しい国勢調査の実施方法に多くの国が関心を寄せ、導入を検討している。代替的手法への関心が高まった背景には、膨らむ国勢調査の予算への対処、統計業務の効率化への期待などがあると言われている。また、プライバシーの侵害への懸念による返答率の低下や、居住形態の変化によって調査対象となる個人との接触が難しくなってきたことも、伝統的手法の見直しを促した要因と考えられる。

「2020年世界人口・住宅センサス計画」期においては、伝統的な調査手法を維持しつつも、データ収集のために複数の方法を導入する国が多い。例えば、インタビュー時にタブレット型コンピューターを使って情報収集（CAPI）をしたり、一部、インターネット回答方式（CAWI）、電話調査（CATI）を併用するやり方が一般化しつつある。また、いわゆるレジスター方式といわれる、既存の人口登録、住宅台帳や各種行政上登録された情報を、個人の識別番号などを使ってリンクしてデータを収集する方法に着手する国も増えてきている。

近代技術の導入

調査方法の多様化と並行して顕著なのが、最新の科学技術の積極的な活用である。近代技術の導入によって、調査作業の効率化、集計速度ならびに統計そのものの精度の向上、調査結果の迅速な提供に効果的であることが期待され、国勢調査業務のあらゆる段階で、既存の IT システムの改良や、新技術を投入する傾向が見うけられる。

なかでも、地理情報システム (GIS) /位置情報管理システム (GPS) の利用は急速に広まっており、調査対象地域の確定のみならず、国勢調査の結果を地図上で表現・発表するなど、多くの局面で活用されるようになってきている。さらに、コーディング・システムの電子化や、収集した個票のデータを電子的処理を施して研究目的のために広く提供することを考えている国が増えている。インターネットの普及と並行して、電子媒体を使って速やかに調査結果を公表することも一般化してきている。

このように、「2010 年世界人口・住宅センサス計画」期で散見された国勢調査手法の多様化と、近代技術の導入は、2020 年期においてより顕著になると考えられる。新しい国勢調査の在り方が、その精度と有用性の向上に資することにより、国勢調査が政策立案の為に必要不可欠な統計事業であることの再認識につながることを期待したい。